

鳥取市和牛振興計画推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取市和牛振興計画推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、鳥取市補助金等交付規則（昭和42年鳥取市規則第11号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、優良な雌牛の保留及び導入、肥育牛の増頭を支援することにより、本市の和牛産業の振興を図ることを目的として交付する。

(補助事業)

第3条 本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金交付要綱（令和3年4月1日付第202100004271号鳥取県農林水産部長通知。以下「交付要綱」という。）に基づき実施される事業のうち、別表第1欄に掲げるものとする。

(補助事業者)

第4条 本補助金の交付の対象となる者は、別表第2欄に掲げる者とする。

(補助対象経費)

第5条 本補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表第4欄に掲げる経費とする。ただし、仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。

(交付申請)

第6条 規則第4条の規定による本補助金の交付申請（以下「交付申請」という。）は、市長が別に定める日までに行わなければならない。

- 規則第4条の申請書に添付すべき同条第1号に規定する書類は様式第1号に、同条第2号に規定する書類は様式第2号によるものとする。
- 交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでない場合は、前条ただし書の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額について次条第1項の規定により算定した額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(補助金の算定等)

第7条 本補助金は、別表第6欄に掲げるところにより算定し、予算の範囲内で交付する。

- 2 市長は、前条第3項の規定による交付申請を受けたときは、第5条ただし書の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合において、仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第8条 規則第9条第1項の市長が別に定める変更は、本補助金の増額以外の変更とする。

(着手届を要しない場合)

第9条 規則第10条第1項第3号の市長が別に定める場合は、同項第1号又は第2号に規定する補助事業以外のすべての補助事業に係る場合とする。

(実績報告)

第10条 規則第12条の規定による実績報告（以下「実績報告」という。）は、補助対象事業の完了、中止若しくは廃止の日から14日を経過する日又は本補助金の交付決定を受けた日の属する年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- 2 規則第12条の実績報告書に添付すべき同条第1号に規定する書類は様式第1号に、同条第2号に規定する書類は様式第2号に、同条第3号に規定する書類は様式第3号によるものとする。
- 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が、交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに市長に報告し、市長の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を市に返還しなければならない。

(処分を制限する財産)

第11条 規則第16条ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令

(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に相当する期間(同令に定めのない財産については、市長が別に定める期間)とする。

- 2 規則第16条第4号の市長が定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 取得価格又は効用の増加額が50万円以上の機械及び器具
 - (2) 別表の第1欄に掲げる事業により導入した繁殖雌牛
 - (3) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして市長が別に定めるもの

(事業により取得した繁殖雌牛の処分に係る報告)

第12条 本事業により導入した繁殖雌牛を、契約期間内に盗難、失踪、疾病、死亡、その他重大な事故等の発生により処分する場合、速やかに様式第5号により市長に報告し、その承認を受けなければならない。ただし、緊急を要する事由については事後の承認も可とする。

- 2 前項の承認を受けずに処分した場合又は正当な理由なしに処分した場合は補助金返還の対象とする。また、前項の承認を受けた繁殖雌牛の処分に伴い収益が発生した場合は第14条によるものとする。

(補助金の返還等)

第13条 別表の第1欄に掲げる事業を実施する同表第3欄の者が、事業実施年度を含む3年度目に属する12月31日までに事業を中止した場合又は第10条第1項に基づき様式第1号により報告のあった事業実施年度を含む3年度目に属する12月31日現在に様式第1号に定める和牛増頭計画(9ヶ月齢以上の繁殖雌牛に限る。)以上の頭数を飼養していなかった場合は、補助事業者に対して規則第13条の規定により交付決定の全部又は一部を取り消し、規則第14条の規定により補助金の返還を命ずるものとする。

- 2 別表第1欄の(2)に掲げる事業の同表第3欄の者が事業を中止した場合又は第10条第2項に基づき様式第1号により報告のあった事業実施年度の翌年度から起算して5年後の年度に属する2月1日現在の和牛飼養計画頭数以上の頭数を飼養していなかった場合は、補助事業者に対して規則第13条第1項の規定により交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更し、規則第14条第1項により補助金の返還を命ずるものとする。

3 前2項において次のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 天災等、事業を実施する者の責めに帰さないやむを得ない事情等により事業を中止した場合(取得した財産を処分したことによる収入が無い場合に限る。)
- (2) 事業を実施する者が事業を中止した場合、その者の親族(三親等以内)又は補助事業者である市町村内の同事業を実施する別の者に事業を継続して実施する場合
- (3) その他農林水産部長が特に認めた場合

4 事業実施者が県有種雄牛の凍結精液等を県外生産者等へ譲渡したことが判明した

場合は、補助事業者に対して、規則第13条の規定により交付決定の全部又は一部を取り消し、規則第14条の規定により交付された補助金の返還を命ずることがある。

(収益納付)

第14条 補助事業者は、事業を実施する者が取得し、又は効用の増加した財産（第13条第1項の規定により本補助金の返還を命じたものに係るものを除く。）を処分したことにより収入があったことを知ったとき、又は、別表の第1欄に掲げる事業で事業対象牛を処分したことにより収入があったことを知ったときから20日以内に市長にその旨を報告しなければならない。

2 前項の場合において、市長がその収入の全部又は一部に相当する額を市に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなければならない。ただし、別表第3欄の者の自己の責任において事業要件を満たす財産又は繁殖雌牛を新たに確保し、補助事業を継続する場合は納付を必要としない。

3 前項の場合において、繁殖雌牛を新たに確保した場合は、補助事業者は、様式第6号により市長に報告しなければならない。

4 第2項ただし書の場合において、繁殖雌牛を新たに確保した場合は、別表の第5欄第6項に定める保留契約について、新たに確保した繁殖雌牛についても締結することとし、期間は処分した繁殖雌牛の保留契約満了日までとする。

(雑則)

第15条 この要綱に定めるもののほか本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年5月27日から施行し、令和3年度の補助事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年7月20日から施行し、令和3年度の補助事業から適用する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年2月25日から施行し、令和3年度事業から適用する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に改正前の鳥取市和牛振興計画推進事業補助金交付要綱の規定により交付決定された補助事業に係る処分を制限する財産については、この要綱による改正後の鳥取市和牛振興計画推進事業補助金交付要綱第11条及び第12条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和4年7月27日から施行し、令和4年度の補助事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年6月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月25日から施行する。

別表（第3条、第4条、第5条、第7条関係）

1 補助事業	2 補助事業者	3 補助金交付 対象者	4 補助対象経費	5 要件	6 補助率等	7 備考
鳥取市和牛増頭加速振興策計画推進事業	(1) 鳥取いなば農業協同組合	鳥取市内の畜産農家、畜産農家、法人	鳥取市内の畜産農家又は法人（以下「補助金交付対象者」という。）が行う、増頭のために必要な和牛繁殖雌牛の購入（農協が購入して畜産農家及び法人に貸与するものも含む。）又は自家保留に要する経費。なお消費税は除くものとする。自家保留の場合の補助対象経費は546千円/頭とする。	<p>1 生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）（以下「国加速化事業」という。）を活用していること。ただし、事業の前年度に飼養頭数が減少しているという理由により国加速化事業を活用できない場合は、補助額の変更等を条件とすることで本事業を活用できるものとする。</p> <p>2 導入時点での月齢は14か月未満の雌牛であること。ただし、初妊牛を導入する場合にはこの限りではない。また事業実施年度の12月31日時点で9か月齢以上の雌牛であること。</p> <p>3 脂肪交雑の期待育種価が上位1/2以内及び5形質（枝肉重量、ロース芯面積、バラ厚、皮下脂肪厚、歩留基準値）のうち1形質の期待育種価が上位1/2以内。ただし、期待育</p>	<p>補助対象経費の1/2から国加速化事業奨励金を差し引いた額（国加速化事業奨励金を活用していない場合にあっては、補助対象経費の1/2から246千円/頭を差し引いた額）以内。</p> <p>ただし、補助金交付対象者あたり450万円/年を上限とする。</p>	<p>事業対象牛は、期首から期末にかけて導入した牛及び、期首以前に9か月齢未満で導入し、事業実施年度中に9か月齢以上になった牛を対象とする。</p> <p>ただし、期末から期首を差し引いた数を上限頭数とし、他の県事業対象牛は除く。</p> <p>期首：1月1日現在における満9か月齢以上の繁殖雌牛頭数 期末：12月31日現在における満9か月齢以上の繁殖雌牛頭数</p>

1 補助事業	2 補助事業者	3 補助金交付 対象者	4 補助対象経費	5 要件	6 補助率等	7 備考
				<p>種価が判明していない個体は、ゲノム育種価に置き換えることができる。</p> <p>4 飼養する繁殖雌牛の情報を管理するための台帳を作成すること</p> <p>5 事業実施年度を含む3年度目に属する12月31日現在に和牛増頭計画頭数以上の頭数を飼養すること</p> <p>6 補助金交付対象者は補助事業者と本事業で導入した和牛繁殖雌牛の6年間の保留契約を締結すること。</p> <p>7 県外から導入した雌牛については、県有種雄牛を交配し、保留契約期間に生産された雌子牛を1頭以上保留すること。</p> <p>8 鳥取和牛振興総合対策事業（担い手増頭に対する緊急支援）の補助金交付対象者が本事業に取り組む場合は事業要件を満たした上で本事業に取り組むこと。</p>		

1 補助事業	2 補助事業者	3 補助金交付 対象者	4 補助対象経費	5 要件	6 補助率等	7 備考
(2) 増頭の ための 空き牛 舎等 改修 支援	鳥取いなば 農業協同組 合	鳥取市内の 畜産農家、 法人	増頭のために購 入、借用する空き 牛舎の改修（新た に設置するものは 除く）又は既存牛 舎等の増改築（現 在使用中の牛房は 除く）に要する経 費。なお消費税は 除くものとする。	1 繁殖雌牛または肥育牛を増頭す ること。 2 最低5頭以上増頭すること。 3 補助金交付対象者は事業実施年 度の翌年度から起算して5年後の年 度に属する2月1日現在において計 画頭数以上の頭数を飼養すること。	1 / 2 以内 ただし、事業実施者あたり 150万円/年を上限とする。	

〇〇年度鳥取市和牛振興計画推進事業（繁殖雌牛増頭加速化対策）実施計画書（実績報告書）

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画（実績）

（1）繁殖雌牛増頭加速化対策

ア 繁殖雌牛導入及び増頭計画（実績）

市町村名	生産者名	旧担い手事業の目標頭数（目標年度） ①	令和〇年1月1日現在の飼養頭数 ②	令和〇年1月1日現在の飼養頭数 ③	令和〇年12月31日現在の飼養頭数 ④	本事業による導入計画（実績）頭数 ⑤	和牛増頭計画頭数（令和〇年12月31日）
		頭	頭	頭	頭	頭	頭
合計		頭	頭	頭	頭	頭	頭

注1）全ての飼養頭数は、9ヶ月齢以上の和牛繁殖雌牛頭数とすること。

注2）経営体が所有する和牛繁殖雌牛を他牧場等に預託している場合も、飼養頭数に含めること。

注3）農業協同組合や市町村が所有する牛については、飼養管理者の飼養頭数に含めること。

注4）本事業による導入計画（実績）頭数⑤は④から③を差し引いた頭数以下とする。ただし①>②または①>③の場合は④から①を差し引いた頭数以下とすること。

注5）和牛増頭計画頭数とは、事業実施年度を含む3年度目に属する12月31日に飼養すべき頭数のこと。①>③の場合は①に⑤を足した頭数、①<③の場合は③に⑤を足した頭数とする。

注6）繁殖雌牛台帳を作成し、飼養する雌牛の情報を確認できるようにすること。

イ 事業費の内訳（計画/実績）

市町村名	生産者名	事業費		事業費③ （①＋②）	市補助額④	国加速化事業の活用
		購入①	自家保留②			
		円 (頭)	円 (頭)	円 (頭)	円	
合計		円 (頭)	円 (頭)	円 (頭)	円	

注1）全ての飼養頭数は、9ヶ月齢以上の和牛繁殖雌牛頭数とすること。

注2）経営体が所有する和牛繁殖雌牛を他牧場等に預託している場合も、飼養頭数に含めること。

注3）国加速化事業とは、生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）のことであり、その活用の有無を記入すること

(2) 増頭のための空き牛舎改修支援

ア 牛舎改修計画

設置場所	整備内容	事業費	備考
		円	

イ 増頭計画

畜産経営体 住所・氏名	経営 種別	飼養計画			備考
		区分	現在①	計画② (5年後)	
		繁殖雌牛	頭	頭	
		肥育牛	頭	頭	

注1) 経営種別には、繁殖農家、肥育農家、繁殖肥育一貫農家、酪農家と記載する。

注2) 繁殖雌牛とは子牛セリ市場に出荷しない雌牛(肥育牛を除く。)のことである。

3 経費の配分及び負担区分

区分	総事業費	算定基準額 (事業対象経費) (A)+(B)	負担区分		備考
			市補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	円	

4 事業完了(予定)年月日

5 他の補助金の活用の有無(有・無)

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先(補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先)を記載してください。

6 その他

※補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載してください。

※また、今後、当該建物(設備、備品を含む)に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載してください。

7 消費税の取扱い(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者)

※消費税の取扱いについて「一般課税事業者」「簡易課税事業者」「免税事業者」のいずれかに○をしてください。

8 添付書類

- (1) 実施（変更、出来高）設計書（知事が指定した事業のみ）
- (2) 施設の設置予定場所（設置場所）を示す地図
- (3) 同意書（知事が指定した事業のみ）
- (4) その他知事が指示した資料

様式第2号（第6条、第10条関係）

収 支 予 算 （ 決 算 ） 書

1 収 入

区 分	本年度予算額 (決算)	前年度予算額 (本年度)	差 引		備 考
			増	減	
市 補 助 金	円	円	円	円	
そ の 他					
合 計					

2 支 出

区 分	本年度予算額 (決算)	前年度予算額 (本年度)	差 引		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

注) 区分欄の記載方法は、別表に掲げる補助対象経費の区分によるものとする。

様式第3号（第6条、第10条、第15条関係）

氏名：
住所：

所属団体名：
担当者名：

No.	名号	個体識別 番号	生年月日	導入・保留			飼養状況（9か月齢以上）			育種価					異動時		備考
							前年期首 R2.1.1	本年期首 （＝前年期末） R3.1.1 （＝R2.12.31） ①	本年期末 R3.12.31 ②	枝肉重量	ロース芯面積	バラ厚	皮下脂肪	歩留基準値			
				年月日	月齢	導入経緯									年月日	異動経緯	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
計																	
奨励金交付対象牛の上限頭数・・・③（②－①により算定）																	
導入頭数（事業実施期内）・・・④																	
④のうち補助対象牛の要件を満たす頭数・・・⑤																	
奨励金交付頭数（③又は⑤のいずれか小さい方の頭数）																	

(注) ア 本台帳には、繁殖仕向けの肉専用種の雌牛を記載すること（繁殖供用しない牛は事業対象外になるので留意すること。）。

イ 導入経緯には、導入、保留のために活用した事業名と保留契約を締結している場合、契約満了日を記載すること。
代替牛の場合は「No.〇〇の代替」、既に台帳にいない牛の代替牛の場合は「耳標番号〇〇〇〇の代替」と記載すること。

ウ 「飼養状況」は、当該日現在に飼養している場合は○印を付すこと。

エ 異動した牛については、●印に変更し、異動経緯欄に異動理由（代替牛の確保が必要な牛は異動理由と代替牛のNo.〇〇）を記載すること。

オ 育種価には本事業において導入した牛の期待育種価またはゲノム育種価のアルファベット表示を記載すること。

カ 国加速化事業の奨励金対象牛の場合備考欄に、奨励金額を記載すること。

キ 本台帳は、適宜、必要な項目を追加して使用すること。

様式第4号（第10条関係）

仕入控除税額「確定」報告書

年 月 日

鳥取市長 様

補助事業者名

年 月 日付け鳥取市指令受 第 号で交付決定のあった
年度鳥取市和牛振興計画推進事業費補助金について、鳥取市和牛振興計画推
進事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 鳥取市補助金等交付規則第12条の2に基づく確定額
金 円
(年 月 日付け第 号に よる額の確定通知額)
- 2 実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該
交付決定控除税額） 金 円
- 3 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入控除税額 金 円
- 4 要補助金返還相当額 金 円
(3-2) × 補助金の確定額 / 当該確定額に係る補助対象経費の額

注1) 事業実施主体別に別紙を作成し、添付すること。

注2) その他参考となる書類を添付すること。

別紙

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区分	課税仕入れ			非課税仕入れ	合計
	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳					

(2) 課税売上割合 ○○%

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法

年 月 日

鳥取市長 様

（住所）

（氏名）

鳥取市和牛振興計画推進事業（繁殖雌牛増頭加速化対策）により取得した繁殖雌牛の処分等の承認申請について

鳥取県和牛振興計画推進事業（繁殖雌牛増頭加速化対策）により取得した繁殖雌牛を〇〇により処分したい（した）ので、鳥取市和牛振興計画推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、承認申請します。

記

1 取得財産の概要

- （1）名号
- （2）取得日
- （3）契約満了日
- （4）事業費
- （5）補助金額

2 処分の概要

- （1）処分（予定）年月日
- （2）処分の理由
- （3）処分の方法

3 今後の予定

4 添付書類

- （1）診断書等（写し）
- （2）販売精算書（写し）

鳥取市長 様

(住所)

(氏名)

鳥取市和牛振興計画推進事業（繁殖雌牛増頭加速化）代替牛報告書

このことについて、鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金交付要綱（令和 年 月 日付第号鳥取県農林水産部長通知）第18条の規定に基づき、以下のとおり報告します。

1 処分した事業対象牛詳細

名号	個体識別番号	生年月日	導入・保留			処分の理由
			年月日	月齢	導入経緯	

2 処分した事業対象牛の代替牛の詳細

名号	個体識別番号	生年月日	導入・保留			本牛が代替する事業対象牛の個体識別番号
			年月日	月齢	導入経緯	